

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	TIS株式会社	都道府県	東京都(本社)
業種	情報通信業	従業員数	5,500人
事業概要	幅広い業界・分野における、トータルSIerとしてのサービス提供		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程、テレワークポリシーガイドライン
テレワーク担当部署	人事本部（人事部および働き方改革推進室）
テレワーク対象者	全社員 ※適用対象外の社員を除く
実施者数	約4,000人
実施日数	月8回以上

## テレワークの導入・拡大の経緯

2011年度: 育児介護を行っている社員に対し制度化。  
 2017年度: 全社員が利用可能な制度として適用を拡大。  
 2018年度: 在宅勤務の上限を月10日に拡大。

※全組織のKPIとしてテレワーク実施率を定め、普及活動を実施している。「活用」

## テレワークの概要・特徴

社員や事業毎に働く場所と時間の選択肢を増やすことで、パフォーマンスを最大限に発揮し、成果の質とスピードの向上、オーバーヘッドの削減を目的とし、テレワークを推進している。

- ①主にリモート接続ツールを用いて自席のPCへ接続し、社内システムにアクセス。
- ②在宅勤務、サテライト勤務、モバイル勤務の3つの勤務形態が利用可能。
- ③本人が申告し、組織長が承認、人事へ届出の手続きを取れば、原則、全社員が利用できる。
- ④2018年度下期以降は、コアタイム無しフレックスの導入が確定しており、テレワークとフレックスを組み合わせた柔軟な働き方が選択できるようになる。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ①承認者が会社にはいない場合でも、決裁や確認行為が円滑にできるよう、テレワークを活用している。これにより、現在では紙による承認がほぼ無くなり、業務プロセスの効率化と紙資料の削減効果が見られた。
- ②2018年のテレワーク・デイズでは経営会議を遠隔で実施し、経営層が自宅や外出先から重要な会議へ参加、議論できることが分かった。今後、意思決定の迅速化や有事の際の対応など、有効活用できるめどが立った。
- ③8月に実施した社員アンケートでは削減された通勤時間が有効に使われており、業務プロセス改善や生産性向上に向け、組織的に取り組んでいるという回答が得られた。

